

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

(Ⅰ) 労働時間														
前年度（ 6 年度）		雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間		35,387	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数		5,816	人					
		利用者の1日の平均労働時間数		6	時間									
(Ⅱ) 生産活動														
会計期間（ 4月～ 3月）		前々々年度（ 4 年度）		生産活動収入から経費を除いた額		21,462,111	円	利用者に支払った賃金総額		29,537,374	円	収支	▲8,075,263	円
		前々年度（ 5 年度）		生産活動収入から経費を除いた額		24,917,972	円	利用者に支払った賃金総額		30,974,208	円	収支	▲6,056,236	円
		前年度（ 6 年度）		生産活動収入から経費を除いた額		24,523,576	円	利用者に支払った賃金総額		32,876,184	円	収支	▲8,352,608	円
(Ⅲ) 多様な働き方														
前年度（ 6年度）における取組（全体表「(Ⅲ) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）														
①免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度				②利用者を職員として登用する制度				③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律						
①免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度を定めている ☒				②利用者を職員として登用する制度を定めている ☐				在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている ☐						
④フレックスタイム制に係る労働条件				⑤短時間勤務に係る労働条件				⑥時差出勤制度に係る労働条件						
④フレックスタイム制に係る労働条件を定めている ☐				⑤短時間勤務に係る労働条件を定めている ☒				⑥時差出勤制度に係る労働条件を定めている ☒						
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度				⑧傷病休暇等の取得に関する事項										
⑦有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている ☒				⑧傷病休暇等の取得に関する事項を定めている ☒										
(Ⅳ) 支援力向上														
前年度（ 6年度）における取組（全体表「(Ⅳ) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）														
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会				②研修、学会等又は学会誌等において発表				③視察・実習の実施又は受け入れ						
①研修計画を策定している ☒				②研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している ☐				③先進的事業者の視察・実習の実施している ☐						
①外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。 ☒				※研修、学会等名				※先進的事業者名						
※研修名 麦・大豆セミナー				実施日 月 日				実施日/参加者数 月 日 人						
研修講師 (株)クボタ 羽鹿技術顧問				※学会誌等名				※他の事業所名						
研修日/受講者数 2月 27日 1人				掲載日 月 日				実施日/参加者数 月 日 人						
発表テーマ														
④販路拡大の商談会等への参加				⑤職員の人事評価制度				⑥ピアサポーターの配置						
④販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。 ☐				⑤職員の人事評価制度を整備している ☐				⑥ピアサポーターを配置している ☐						
※商談会等名				⑥当該人事評価制度を周知している ☐				⑥当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している ☐						
主催者名				人事評価制度の制定日 年 月 日				※配置期間 月 日～ 月 日						
日時 月 日				人事評価制度の対象職員数 名				就業時間						
内容				うち昇格・昇格を行った者 名				職務内容						
				当該人事評価制度の周知方法										
⑦第三者評価				⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等										
⑦前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている ☐				⑧ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている ☐										
※評価を受けた日 月 日				※認証を受けた日 月 日										
第三者評価機関				規格等の内容										
(Ⅵ) 経営改善計画														
⑥指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。 ☒														
※受理日 令和6年 11月 1日														

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。